

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小倉 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	28,550	36,033	40,532	62,032	74,739
経常利益 (百万円)	663	2,002	2,470	2,003	4,226
中間(当期)純利益 (百万円)	284	677	1,366	778	1,772
純資産額 (百万円)	18,940	19,829	22,283	19,346	20,866
総資産額 (百万円)	33,971	38,454	42,255	36,286	41,327
1株当たり純資産額 (円)	1,185.60	1,278.26	1,437.94	1,245.34	1,344.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.50	43.67	88.17	47.83	113.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	51.6	52.7	53.3	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	232	445	1,224	985	163
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,100	50	71	593	25
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	245	1,414	691	482	748
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,511	3,425	3,579	2,507	3,117
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	732 [99]	723 [103]	738 [121]	722 [97]	726 [111]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	8,126	10,060	12,092	17,238	21,862
経常利益 (百万円)	353	1,006	1,322	955	2,169
中間(当期)純利益 (百万円)	174	112	720	415	656
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	16,938	16,938	16,938	16,938	16,938
純資産額 (百万円)	18,774	18,842	20,028	18,886	19,295
総資産額 (百万円)	23,141	24,347	26,373	23,811	25,544
1株当たり純資産額 (円)	1,175.23	1,214.62	1,292.47	1,215.69	1,243.71
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.72	7.22	46.51	25.14	41.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	10.00	10.00	10.00	22.00
自己資本比率 (%)	81.1	77.4	75.9	79.3	75.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	387 [74]	386 [84]	389 [99]	378 [76]	386 [90]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械工具	347 (22)
鉄骨建築関連資材	224 (57)
鉄骨建築関連部材	165 (42)
その他	2 (-)
合計	738 (121)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	389 (99)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時・パート従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業(株)の滋賀工場の一部の従業員は全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部フルサト工業支部を昭和43年8月1日に結成しており、組合員数は5名であります。当組合は上部団体、全国労働組合総連合に所属しております。

(株)ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は247名であります。上部団体には所属しておりません。

なお両組合共、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資が増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費及び住宅投資は堅調に推移しました。また、在庫調整が続いていたIT関連分野も増産基調に転じたことなどにより、景気の踊り場局面はほぼ脱却したものと見られております。

一方原材料価格は、原油高や景気回復に伴う需給の改善などから上昇が続きましたが、最終製品価格に十分に転嫁できない状況は続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）に関係の深い製造業界におきましては、設備過剰感がほぼ解消したことや、好調な企業収益を背景として、生産設備投資は増加基調で推移しました。その影響により、工作機械の受注が36ヶ月連続で前年同月比増を継続し、鉄骨建築物におきましても非居住用用途別の「工場及び作業場」が前年同期比29.8%増となっております。さらに、需要の回復により生産稼働率が向上し、機械部品、工具、消耗品などの動きが活性化しました。

また、鉄骨建築業界では非居住用の「工場及び作業場」と共に「事務所」が前年同期比18.3%増となっており、非製造業における設備投資回復の影響も見られましたが、一方で居住用が同17.4%減となったことから全体では同1.0%減とほぼ横ばいの需要動向となりました。

このような環境の中、当社グループは、「お客様重視」の基本思想の下、お客様への安定供給に努め、在庫アイテムの増強、在庫・物流機能の拡充に取り組んでまいりました。また、鉄骨建築関連資材部門では工具類の販売を強化し売上ボリュームの増加を図ると共に、新規マーケットである配管プラント業界への進出に注力する事で需要基盤の拡大に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は405億3千2百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は22億2千4百万円（同24.7%増）、経常利益は24億7千万円（同23.3%増）、中間純利益は13億6千6百万円（同101.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

機械工具

機械工具業界は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資は増加基調を強め、それにより工作機械受注は36ヶ月連続前年実績を上回る等好調に推移しました。今年度の設備投資計画は3年連続増となり、製造業は2年連続2桁の伸びを続けています。

このような環境の中、粗利率の改善による収益性の向上、得意先数の拡大による販売基盤の強化等、安定的な収益基盤の確立に努めた結果、機工関連、機械関連は堅調に推移し、FAシステム関連は2桁の増加となり、売上高は284億1千5百万円（同9.5%増）、営業利益は9億6千7百万円（同16.7%増）となりました。

鉄骨建築関連資材

鉄骨建築業界は、設備投資の好調さを裏付けるように、建築着工統計の用途別統計における「工場及び作業場」が前年同期比29.8%増と高い伸びを示しております。また、「事務所」においても同18.3%増加し、非居住用全体で同6.5%増となりました。

堅調な需要による販売数量の増加と、鋼材価格の上昇に伴う値戻しの結果、「ハイテンションボルト」が同27.3%増、「鉄骨関連部品」が同24.8%増、「工具類」が同37.9%増と高い伸びを示し、売上高は91億8千6百万円（同23.3%増）、営業利益は9億1千9百万円（同35.2%増）となりました。

鉄骨建築関連部材

「工場及び作業場」等において多く使用される「ブレース」が同12.5%増と好調に推移した結果、売上高は29億円（同11.2%増）、営業利益は2億8千1百万円（同23.7%増）となりました。

その他

リース業務及び保険代理店業務により、売上高は3千万円（同13.2%減）、営業利益は3百万円（同40.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加及び、投資活動と財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ4億6千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には35億7千9百万円（前年同期は34億2千5百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は12億2千4百万円（前年同期は使用した資金4億4千5百万円）となりました。これは税金等調整前中間純利益23億9千4百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加額2億7千7百万円等がありましたが、売上高の増加による売上債権の増加額1億5千万円及び法人税等の支払額13億1千万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は7千1百万円（前年同期は使用した資金5千万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億1千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は6億9千1百万円（前年同期は得られた資金14億1千4百万円）となりました。これは短期借入金の返済5億円及び配当金の支払い1億8千5百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	1,948,900	115.5
その他	-	-
合計	1,948,900	115.5

（注） 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	25,868,964	110.4
鉄骨建築関連資材	6,903,746	119.2
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	16,248	74.5
合計	32,788,959	112.1

（注） 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
機械工具	28,415,822	109.5
鉄骨建築関連資材	9,186,552	123.3
鉄骨建築関連部材	2,900,128	111.2
その他	30,147	86.8
合計	40,532,651	112.5

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,938,648	16,938,648	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	-
計	16,938,648	16,938,648	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	16,938,648	-	5,232,413	-	5,975,224

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エフアールテイ	神戸市東灘区御影山手1丁目-5-1	2,168	12.80
古里 龍一	神戸市東灘区御影山手1丁目-5-1	835	4.93
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目-21-24	755	4.45
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	552	3.26
古里 龍平	兵庫県西宮市菊谷町4-14	501	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目-6-6	496	2.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目-8-11	398	2.35
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目-6-17	386	2.28
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目-3-9	344	2.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	311	1.83
計	-	6,750	39.85

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,442千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、298千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,442,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,434,100	154,341	-
単元未満株式	普通株式 62,448	-	-
発行済株式総数	16,938,648	-	-
総株主の議決権	-	154,341	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。
2. 平成17年5月23日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成17年7月1日であります。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	1,442,100	-	1,442,100	8.51
計	-	1,442,100	-	1,442,100	8.51

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,130	1,230	1,231	1,284	1,396	1,569
最低(円)	1,049	1,075	1,186	1,220	1,210	1,338

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,434,038		3,594,804		3,127,729	
2. 受取手形及び売掛 金		18,292,165		21,898,577		21,683,992	
3. 有価証券		99,994		-		-	
4. たな卸資産		3,269,249		3,685,781		3,676,877	
5. 繰延税金資産		266,143		291,012		323,618	
6. その他		1,356,098		1,123,394		1,083,229	
貸倒引当金		176,345		173,904		206,959	
流動資産合計		26,541,344	69.0	30,419,666	72.0	29,688,487	71.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,453,100		2,361,167		2,396,529	
(2) 土地		5,864,653		5,864,653		5,864,653	
(3) その他		526,423	8,844,178	520,677	8,746,499	520,082	8,781,265
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		41,171		11,993		26,582	
(2) その他		193,746	234,917	112,972	124,966	133,442	160,024
3. 投資その他の資産	2						
(1) 投資有価証券		1,154,421		1,739,625		1,299,264	
(2) 繰延税金資産		931,259		491,771		681,155	
(3) その他		1,269,192		856,571		1,114,544	
貸倒引当金		521,242	2,833,630	123,221	2,964,747	397,741	2,697,222
固定資産合計		11,912,726	31.0	11,836,212	28.0	11,638,513	28.2
資産合計		38,454,070	100.0	42,255,879	100.0	41,327,000	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	13,486,946		15,483,458		15,211,595	
2. 短期借入金		1,500,000		500,000		1,000,000	
3. 未払法人税等		899,493		1,020,006		1,379,737	
4. その他		988,004		1,055,414		1,168,810	
流動負債合計		16,874,443	43.9	18,058,879	42.8	18,760,142	45.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,344,942		1,320,090		1,280,961	
2. 役員退職慰労引当金		378,254		568,163		394,451	
3. その他		26,444		25,648		25,046	
固定負債合計		1,749,641	4.5	1,913,902	4.5	1,700,458	4.1
負債合計		18,624,085	48.4	19,972,781	47.3	20,460,601	49.5
(資本の部)							
資本金		5,232,413	13.6	5,232,413	12.4	5,232,413	12.7
資本剰余金		5,975,224	15.5	5,975,224	14.1	5,975,224	14.4
利益剰余金		8,802,769	22.9	10,903,310	25.8	9,741,944	23.6
その他有価証券評価差額金		213,994	0.6	583,943	1.4	322,732	0.8
自己株式		394,417	1.0	411,794	1.0	405,915	1.0
資本合計		19,829,985	51.6	22,283,097	52.7	20,866,399	50.5
負債資本合計		38,454,070	100.0	42,255,879	100.0	41,327,000	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			36,033,448	100.0		40,532,651	100.0		74,739,585	100.0
売上原価			30,450,932	84.5		34,382,543	84.8		63,170,821	84.5
売上総利益			5,582,515	15.5		6,150,108	15.2		11,568,764	15.5
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		449,497			492,179			929,091		
2. 貸倒引当金繰入額		17,087			-			77,362		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		17,106			20,147			33,303		
4. 給料手当賞与		1,816,414			1,862,217			3,686,029		
5. 退職給付引当金繰入額		109,766			114,848			219,532		
6. その他		1,389,387	3,799,259	10.5	1,436,222	3,925,615	9.7	2,823,345	7,768,664	10.4
営業利益			1,783,255	4.9		2,224,493	5.5		3,800,100	5.1
営業外収益										
1. 受取利息		3,462			9,237			6,081		
2. 受取配当金		12,664			15,552			21,157		
3. 仕入割引		287,194			296,939			569,396		
4. 賃貸料		25,251			27,859			54,656		
5. その他		14,383	342,956	1.0	17,446	367,035	0.9	30,924	682,216	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		3,342			1,576			6,719		
2. 手形売却損		19,396			8,935			33,262		
3. 売上割引		80,386			96,537			163,555		
4. 賃貸原価		6,852			6,741			13,726		
5. その他		13,243	123,221	0.3	7,108	120,899	0.3	38,731	255,996	0.3
経常利益			2,002,990	5.6		2,470,628	6.1		4,226,320	5.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			95,917			-		
2. 有価証券売却益		100,773			-			108,195		
3. 保証債務取崩益		19,510	120,283	0.3	-	95,917	0.2	19,416	127,612	0.2
特別損失										
1. 貸倒引当金繰入額		40,000			-			40,000		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	2	-			170,613			-		
3. 減損損失	1	579,110			-			579,110		
4. その他		16,347	635,458	1.8	1,324	171,937	0.4	50,890	670,000	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			1,487,816	4.1		2,394,609	5.9		3,683,931	4.9
法人税、住民税及び事業税		869,260			984,622			1,852,761		
法人税等調整額		59,177	810,083	2.2	43,450	1,028,073	2.5	59,129	1,911,891	2.6
中間(当期)純利益			677,733	1.9		1,366,535	3.4		1,772,039	2.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,975,224		5,975,224		5,975,224
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,975,224		5,975,224		5,975,224
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,216,655		9,741,944		8,216,655
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		677,733	677,733	1,366,535	1,366,535	1,772,039	1,772,039
利益剰余金減少高							
1. 配当金		77,618		186,017		232,751	
2. 役員賞与		14,000	91,618	19,152	205,169	14,000	246,751
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,802,769		10,903,310		9,741,944

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,487,816	2,394,609	3,683,931
減価償却費		182,487	168,477	364,706
減損損失		579,110	-	579,110
連結調整勘定償却額		14,589	14,589	29,178
退職給付引当金の増加額(減少額)		20,283	39,128	43,697
役員退職慰労引当金の増加額		17,106	173,712	33,303
貸倒引当金の減少額		15,460	177,224	108,347
受取利息及び受取配当金		16,126	24,789	27,239
支払利息及び手形売却損		22,739	10,512	39,982
有価証券売却益		100,773	-	108,195
売上債権の増加額		638,313	150,212	3,850,326
たな卸資産の増加額		256,998	8,904	664,331
未収入金の減少額(増加額)		1,021,897	52,929	824,920
仕入債務の増加額		266,052	277,255	1,966,218
未払費用の増加額(減少額)		25,338	2,293	62,377
役員賞与の支払額		14,000	19,152	14,000
その他		58,555	226,759	199,012
小計		493,396	2,521,879	1,316,762
利息及び配当金の受取額		16,225	24,272	26,269
利息及び手形売却損の支払額		22,739	10,531	40,205
法人税等の支払額		932,866	1,310,888	1,466,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,983	1,224,731	163,704
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		108,339	5,001	110,339
有価証券の売却による収入		-	-	100,000
投資有価証券の取得による支出		1,130	1,935	2,268
投資有価証券の売却による収入		205,681	69,649	252,458
有形固定資産の取得による支出		115,442	111,778	202,529
貸付けによる支出		5,590	7,206	9,670
貸付金の回収による収入		7,331	8,277	16,039
その他		32,729	23,371	18,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,219	71,367	25,358
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額(減少額)		1,500,000	500,000	1,000,000
自己株式の取得による支出		8,464	5,879	19,963
配当金の支払額		77,285	185,412	231,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,414,249	691,291	748,108
現金及び現金同等物に係る換算差額		36	-	11
現金及び現金同等物の増加額		918,082	462,072	609,774
現金及び現金同等物の期首残高		2,507,615	3,117,390	2,507,615
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,425,698	3,579,463	3,117,390

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社は、㈱ジーネット及び㈱わかばリースの2社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、㈱ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) なお、当社は当中間連結会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額170,613千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。 (ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は579,110千円少なく計上されております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は579,110千円少なく計上されております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 有価証券売却益は区分掲記することにしました。 なお、前中間連結会計期間は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に24,373千円含まれております。 2 未収入金の増減額は区分掲記することにしました。 なお、前中間連結会計期間は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に減少額13,462千円含まれております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割32,060千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割64,781千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,604,121千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,818,902千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,702,768千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 59,373千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 519,205千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 79,836千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 278,735千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 76,808千円 担保付債務 支払手形及び買掛金 570,272千円
3 保証債務 取引先の借入金に対する保証債務 12,117千円	3 保証債務 取引先の借入金に対する保証債務 5,978千円	3 保証債務 取引先の借入金に対する保証債務 9,028千円
4	4 輸出手形割引高 132,800千円	4 輸出手形割引高 18,017千円
5 手形債権の流動化による譲渡高 5,071,917千円 なお、譲渡高のうち、851,429千円は 支払保留とされ、流動資産「その他」に 含めて表示しております。	5 手形債権の流動化による譲渡高 3,411,718千円 なお、譲渡高のうち、511,757千円は 支払保留とされ、流動資産「その他」に 含めて表示しております。	5 手形債権の流動化による譲渡高 3,514,405千円 なお、譲渡高のうち、583,411千円は 支払保留とされ、流動資産「その他」に 含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																
<p>1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県 三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府 八幡市</td> <td>事業用 地</td> <td>土地</td> <td>156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府 和泉市</td> <td>事業用 地</td> <td>土地</td> <td>201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当中間連結会計期間における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p> <p>2</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県 三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府 八幡市	事業用 地	土地	156,955	大阪府 和泉市	事業用 地	土地	201,234	合計	-	-	579,110	<p>1</p> <p>2 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、内規の変更によるものであります。</p>	<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県 三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府 八幡市</td> <td>事業用 地</td> <td>土地</td> <td>156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府 和泉市</td> <td>事業用 地</td> <td>土地</td> <td>201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当連結会計年度における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p> <p>2</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県 三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府 八幡市	事業用 地	土地	156,955	大阪府 和泉市	事業用 地	土地	201,234	合計	-	-	579,110
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
宮城県 黒川郡	遊休地	土地	73,921																																															
香川県 三豊郡	遊休地	土地	146,999																																															
京都府 八幡市	事業用 地	土地	156,955																																															
大阪府 和泉市	事業用 地	土地	201,234																																															
合計	-	-	579,110																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
宮城県 黒川郡	遊休地	土地	73,921																																															
香川県 三豊郡	遊休地	土地	146,999																																															
京都府 八幡市	事業用 地	土地	156,955																																															
大阪府 和泉市	事業用 地	土地	201,234																																															
合計	-	-	579,110																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月 30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,434,038</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>8,339</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,425,698</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,434,038	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,339	現金及び現金同等物	3,425,698	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月 30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,594,804</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>15,341</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,579,463</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,594,804	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,341	現金及び現金同等物	3,579,463	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月 31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,127,729</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>10,339</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,117,390</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,127,729	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,339	現金及び現金同等物	3,117,390
現金及び預金勘定	3,434,038																			
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,339																			
現金及び現金同等物	3,425,698																			
現金及び預金勘定	3,594,804																			
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,341																			
現金及び現金同等物	3,579,463																			
現金及び預金勘定	3,127,729																			
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,339																			
現金及び現金同等物	3,117,390																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,439千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	704	2,313	合計	3,017	704	2,313	1年内	11,244千円	1年超	12,195千円	合計	23,439千円	支払リース料	318千円	減価償却費相当額	301千円	支払利息相当額	27千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,812千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,311千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	1,307	1,710	合計	3,017	1,307	1,710	1年内	8,499千円	1年超	11,812千円	合計	20,311千円	支払リース料	318千円	減価償却費相当額	301千円	支払利息相当額	21千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,374千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	3,017	1,005	2,011	合計	3,017	1,005	2,011	1年内	12,162千円	1年超	13,212千円	合計	25,374千円	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	603千円	支払利息相当額	51千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両及び運搬具	3,017	704	2,313																																																																							
合計	3,017	704	2,313																																																																							
1年内	11,244千円																																																																									
1年超	12,195千円																																																																									
合計	23,439千円																																																																									
支払リース料	318千円																																																																									
減価償却費相当額	301千円																																																																									
支払利息相当額	27千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両及び運搬具	3,017	1,307	1,710																																																																							
合計	3,017	1,307	1,710																																																																							
1年内	8,499千円																																																																									
1年超	11,812千円																																																																									
合計	20,311千円																																																																									
支払リース料	318千円																																																																									
減価償却費相当額	301千円																																																																									
支払利息相当額	21千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両及び運搬具	3,017	1,005	2,011																																																																							
合計	3,017	1,005	2,011																																																																							
1年内	12,162千円																																																																									
1年超	13,212千円																																																																									
合計	25,374千円																																																																									
支払リース料	636千円																																																																									
減価償却費相当額	603千円																																																																									
支払利息相当額	51千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">130,409</td> <td style="text-align: right;">88,828</td> <td style="text-align: right;">41,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,409</td> <td style="text-align: right;">88,828</td> <td style="text-align: right;">41,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,948千円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,986千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	130,409	88,828	41,580	合計	130,409	88,828	41,580	1年内	36,388千円	1年超	47,488千円	合計	83,876千円	受取リース料	16,447千円	減価償却費	10,948千円	未経過リース料		1年内	81,612千円	1年超	129,373千円	合計	210,986千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">102,028</td> <td style="text-align: right;">76,611</td> <td style="text-align: right;">25,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,028</td> <td style="text-align: right;">76,611</td> <td style="text-align: right;">25,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,813千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,294千円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256,236千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	102,028	76,611	25,416	合計	102,028	76,611	25,416	1年内	28,415千円	1年超	29,398千円	合計	57,813千円	受取リース料	9,939千円	減価償却費	6,294千円	未経過リース料		1年内	92,768千円	1年超	163,467千円	合計	256,236千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">112,323</td> <td style="text-align: right;">80,502</td> <td style="text-align: right;">31,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,323</td> <td style="text-align: right;">80,502</td> <td style="text-align: right;">31,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (転貸リースを含む。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,313千円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,789千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	112,323	80,502	31,820	合計	112,323	80,502	31,820	1年内	31,457千円	1年超	39,425千円	合計	70,883千円	受取リース料	29,018千円	減価償却費	19,313千円	未経過リース料		1年内	83,038千円	1年超	130,751千円	合計	213,789千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																									
工具器具 及び備品	130,409	88,828	41,580																																																																																									
合計	130,409	88,828	41,580																																																																																									
1年内	36,388千円																																																																																											
1年超	47,488千円																																																																																											
合計	83,876千円																																																																																											
受取リース料	16,447千円																																																																																											
減価償却費	10,948千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	81,612千円																																																																																											
1年超	129,373千円																																																																																											
合計	210,986千円																																																																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																									
工具器具 及び備品	102,028	76,611	25,416																																																																																									
合計	102,028	76,611	25,416																																																																																									
1年内	28,415千円																																																																																											
1年超	29,398千円																																																																																											
合計	57,813千円																																																																																											
受取リース料	9,939千円																																																																																											
減価償却費	6,294千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	92,768千円																																																																																											
1年超	163,467千円																																																																																											
合計	256,236千円																																																																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																									
工具器具 及び備品	112,323	80,502	31,820																																																																																									
合計	112,323	80,502	31,820																																																																																									
1年内	31,457千円																																																																																											
1年超	39,425千円																																																																																											
合計	70,883千円																																																																																											
受取リース料	29,018千円																																																																																											
減価償却費	19,313千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	83,038千円																																																																																											
1年超	130,751千円																																																																																											
合計	213,789千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	99,994	100,141	146
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,994	100,141	146

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	790,311	1,150,571	360,260
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	790,311	1,150,571	360,260

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,850

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	754,029	1,737,100	983,070
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	754,029	1,737,100	983,070

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,525

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について1,324千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	752,094	1,295,414	543,319
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	752,094	1,295,414	543,319

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,850

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,942,187	7,448,461	2,608,080	34,719	36,033,448	-	36,033,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201,380	3,964	-	77	205,423	(205,423)	-
計	26,143,568	7,452,425	2,608,080	34,796	36,238,871	(205,423)	36,033,448
営業費用	25,313,963	6,772,684	2,380,706	32,050	34,499,405	(249,213)	34,250,192
営業利益	829,604	679,741	227,374	2,746	1,739,465	43,789	1,783,255

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,415,822	9,186,552	2,900,128	30,147	40,532,651	-	40,532,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	320,615	6,134	-	-	326,750	(326,750)	-
計	28,736,438	9,192,687	2,900,128	30,147	40,859,402	(326,750)	40,532,651
営業費用	27,768,562	8,273,510	2,618,795	26,295	38,687,164	(379,005)	38,308,158
営業利益	967,875	919,177	281,332	3,852	2,172,237	52,255	2,224,493

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,819,419	16,335,716	5,518,148	66,300	74,739,585	-	74,739,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	530,255	8,429	-	77	538,762	(538,762)	-
計	53,349,675	16,344,146	5,518,148	66,378	75,278,348	(538,762)	74,739,585
営業費用	51,638,170	14,863,061	5,018,151	61,845	71,581,229	(641,744)	70,939,485
営業利益	1,711,504	1,481,084	499,997	4,532	3,697,118	102,981	3,800,100

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,278.26円 1株当たり中間純利益金額 43.67円	1株当たり純資産額 1,437.94円 1株当たり中間純利益金額 88.17円	1株当たり純資産額 1,344.86円 1株当たり当期純利益金額 113.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	677,733	1,366,535	1,772,039
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	19,152
（うち利益処分による役員賞与金）	-	-	(19,152)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	677,733	1,366,535	1,752,887
期中平均株式数（千株）	15,518	15,498	15,512

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		1,917,584		1,973,156		1,774,828			
2. 受取手形		3,238,085		3,961,842		3,922,114			
3. 売掛金		3,394,378		3,831,151		3,494,157			
4. 有価証券		99,994		-		-			
5. たな卸資産		1,585,123		1,902,700		1,951,457			
6. 関係会社短期貸付 金		1,500,000		2,000,000		2,000,000			
7. その他		412,362		409,341		351,834			
8. 貸倒引当金		140,735		113,607		162,912			
流動資産合計			12,006,793	49.3		13,964,585	52.9	13,331,479	52.2
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) 建物		2,290,310		2,215,461		2,244,176			
(2) 土地		5,864,653		5,864,653		5,864,653			
(3) その他		590,410		572,696		584,982			
計		8,745,374		8,652,811		8,693,813			
2. 無形固定資産		72,969		46,054		49,175			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		953,833		1,452,466		1,080,157			
(2) 関係会社株式		1,776,289		1,776,289		1,776,289			
(3) その他		1,095,810		529,078		906,355			
(4) 貸倒引当金		303,341		48,100		292,468			
計		3,522,592		3,709,733		3,470,333			
固定資産合計			12,340,937	50.7		12,408,600	47.1	12,213,322	47.8
資産合計			24,347,730	100.0		26,373,186	100.0	25,544,802	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,234,796		1,601,720		1,543,212	
2. 買掛金		2,636,732		2,806,941		2,760,565	
3. 未払法人税等		455,905		540,815		739,866	
4. その他		544,205		576,722		631,898	
流動負債合計		4,871,639	20.0	5,526,200	21.0	5,675,542	22.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		243,673		236,388		175,885	
2. 役員退職慰労引当金		302,738		495,547		312,435	
3. その他		87,020		86,224		85,622	
固定負債合計		633,432	2.6	818,160	3.1	573,942	2.3
負債合計		5,505,071	22.6	6,344,361	24.1	6,249,484	24.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,975,224		5,975,224		5,975,224	
資本剰余金合計		5,975,224	24.5	5,975,224	22.7	5,975,224	23.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		306,475		306,475		306,475	
2. 任意積立金		7,005,473		7,005,062		7,005,473	
3. 中間(当期)未処分利益		540,848		1,449,279		930,043	
利益剰余金合計		7,852,796	32.3	8,760,817	33.2	8,241,991	32.2
その他有価証券評価差額金		176,640	0.7	472,164	1.8	251,602	1.0
自己株式		394,417	1.6	411,794	1.6	405,915	1.6
資本合計		18,842,658	77.4	20,028,825	75.9	19,295,317	75.5
負債資本合計		24,347,730	100.0	26,373,186	100.0	25,544,802	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,060,506	100.0	12,092,816	100.0	21,862,295	100.0
売上原価		7,241,908	72.0	8,883,368	73.5	15,925,997	72.8
売上総利益		2,818,598	28.0	3,209,448	26.5	5,936,297	27.2
販売費及び一般管理費		1,911,482	19.0	2,008,938	16.6	3,955,215	18.1
営業利益		907,115	9.0	1,200,509	9.9	1,981,081	9.1
営業外収益	1	138,595	1.4	161,034	1.3	283,345	1.3
営業外費用	2	39,576	0.4	38,990	0.3	95,293	0.4
経常利益		1,006,134	10.0	1,322,553	10.9	2,169,134	9.9
特別利益	3	58,534	0.6	106,460	0.9	59,672	0.3
特別損失	4 6	587,958	5.8	170,613	1.4	608,008	2.8
税引前中間(当期) 純利益		476,711	4.7	1,258,400	10.4	1,620,798	7.4
法人税、住民税及 び事業税		435,712		521,036		951,312	
法人税等調整額		71,028	3.6	16,521	4.4	13,130	4.4
中間(当期)純利益		112,027	1.1	720,843	6.0	656,355	3.0
前期繰越利益		428,820		728,436		428,820	
中間配当額		-		-		155,132	
中間(当期)未処分 利益		540,848		1,449,279		930,043	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は当中間会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額170,613千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は579,110千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は579,110千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,696千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割41,812千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,438,628千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,632,712千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,527,658千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 9,543千円</p> <p>有価証券利息 1,229千円</p> <p>賃貸料 84,023千円</p> <p>仕入割引 16,871千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>賃貸原価 30,437千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>有価証券売却益 58,534千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 579,110千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 129,388千円</p> <p>無形固定資産 9,325千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当中間会計期間における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府八幡市	事業用地	土地	156,955	大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234	合計	-	-	579,110	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 12,565千円</p> <p>有価証券利息 6,743千円</p> <p>賃貸料 85,971千円</p> <p>仕入割引 23,909千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>賃貸原価 35,284千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 106,460千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額 170,613千円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金繰入額は、内規の変更によるものであります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 121,876千円</p> <p>無形固定資産 9,709千円</p> <p>6</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当事業年度における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府八幡市	事業用地	土地	156,955	大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234	合計	-	-	579,110	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 20,347千円</p> <p>有価証券利息 1,435千円</p> <p>賃貸料 168,647千円</p> <p>仕入割引 40,762千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>賃貸原価 59,937千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>有価証券売却益 59,672千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 579,110千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 262,918千円</p> <p>無形固定資産 18,622千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>73,921</td> </tr> <tr> <td>香川県三豊郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>146,999</td> </tr> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>156,955</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>事業用地</td> <td>土地</td> <td>201,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>579,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>近年日本国内の継続的な地価下落及び収益性の低下により、将来回収可能性が低下したと判断される資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当事業年度における特別損失として減損損失579,110千円を計上しております。</p> <p>資産グループごとの回収可能額の算定は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額を、使用価値については(対象資産のリスク、収益率及び外部要因を勘案した)割引率5%を用いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921	香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999	京都府八幡市	事業用地	土地	156,955	大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234	合計	-	-	579,110
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921																																																																							
香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999																																																																							
京都府八幡市	事業用地	土地	156,955																																																																							
大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234																																																																							
合計	-	-	579,110																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921																																																																							
香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999																																																																							
京都府八幡市	事業用地	土地	156,955																																																																							
大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234																																																																							
合計	-	-	579,110																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
宮城県黒川郡	遊休地	土地	73,921																																																																							
香川県三豊郡	遊休地	土地	146,999																																																																							
京都府八幡市	事業用地	土地	156,955																																																																							
大阪府和泉市	事業用地	土地	201,234																																																																							
合計	-	-	579,110																																																																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 81,612千円	1年内 92,768千円	1年内 83,038千円
1年超 129,373千円	1年超 163,467千円	1年超 130,751千円
合計 210,986千円	合計 256,236千円	合計 213,789千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,214.62円	1株当たり純資産額 1,292.47円	1株当たり純資産額 1,243.71円
1株当たり中間純利益金額 7.22円	1株当たり中間純利益金額 46.51円	1株当たり当期純利益金額 41.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	112,027	720,843	656,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(16,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	112,027	720,843	640,355
期中平均株式数(千株)	15,518	15,498	15,512

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、第48期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額	154,965千円
1株当りの中間配当金	10円
中間配当金支払開始日	平成17年12月5日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照 私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森村 照私
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。